

令和2年度茨城県の財務書類の概要

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

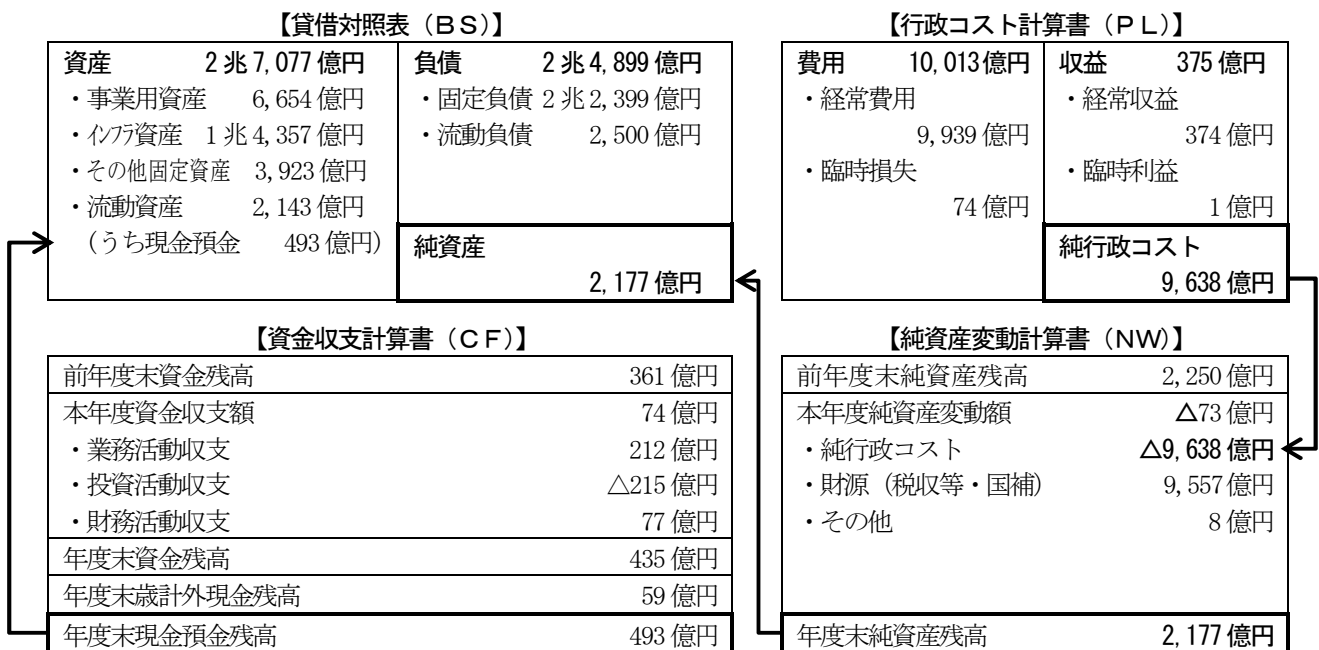
II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書	行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係（数値は一般会計等）



※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

Ⅲ 財務書類の概要（一般会計等）

1 貸借対照表の状況

(単位:億円)

科目名	R2	R1	増減
【資産の部】	27,077	27,161	△ 84
固定資産	24,934	25,177	△ 243
有形固定資産	21,178	21,212	△ 34
事業用資産	6,654	6,732	△ 78
インフラ資産	14,357	14,315	42
物品	167	165	2
無形固定資産	2	4	△ 2
投資その他の資産	3,754	3,961	△ 207
投資及び出資金	1,608	1,601	7
投資損失引当金	△ 83	△ 83	0
長期延滞債権	330	334	△ 4
長期貸付金	909	1,310	△ 401
基金	1,257	1,068	189
徴収不能引当金	△ 268	△ 268	0
流動資産	2,143	1,984	159
現金預金	493	416	77
未収金	30	22	8
短期貸付金	103	109	△ 6
基金	779	688	91
棚卸資産	742	752	△ 10
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0

科目名	R2	R1	増減
【負債の部】	24,899	24,911	△ 12
固定負債	22,399	21,785	614
地方債	19,930	19,229	701
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金	2,459	2,550	△ 91
損失補償等引当金	8	5	3
流動負債	2,501	3,125	△ 624
1年内償還予定地方債	2,243	2,867	△ 624
未払金	-	-	-
賞与等引当金	198	204	△ 6
預り金	59	55	4
【純資産の部】	2,177	2,250	△ 73
【負債・純資産合計】	27,077	27,161	△ 84

【ポイント】

- 令和2年度における資産合計は、2兆7,077億円、負債合計は2兆4,899億円、純資産は2,177億円となっています。
 - 資産の内訳は、事業用資産6,654億円、インフラ資産1兆4,357億円、投資その他の資産3,754億円、流動資産2,143億円等となっています。
 - 負債の内訳は、固定負債2兆2,399億円、流動負債2,501億円となっており、その内、県債残高は2兆2,173億円となっています。
- <前年度からの主な増減>
- 資産：84億円減少（減価償却による有形固定資産の減、償還計画に基づく長期貸付金の減等）
 - 負債：12億円減少（退職手当引当金の減等）

2 行政コスト計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R2	R1	増減
経常費用(A)	9,939	8,462	1,477
業務費用	5,681	5,175	506
人件費	3,132	3,168	△ 36
物件費等	2,378	1,815	563
物件費	1,147	711	436
維持補修費	688	579	109
減価償却費	543	525	18
その他の業務費用	171	192	△ 21
移転費用	4,259	3,287	972
補助金等	3,842	2,869	973
他会計への繰出金	250	263	△ 13
その他	167	156	11

科目名	R2	R1	増減
経常収益(B)	374	378	△ 4
使用料及び手数料	170	197	△ 27
その他	204	181	23
純経常行政コスト(A-B)(C)	9,566	8,084	1,482
臨時損失(D)	74	56	18
臨時利益(E)	1	49	△ 48
純行政コスト(C+D-E)	9,638	8,090	1,548

【ポイント】

- 令和2年度の行政コスト計算書は、経常費用が9,939億円、経常収益が374億円、差引である純経常行政コストが9,566億円となっています。
 - 臨時損益を含めた純行政コストは9,638億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <前年度からの主な増減>
- 純行政コスト：1,548億円増加（新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等）

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R2
①前年度末純資産残高	2,250
②純行政コスト(△)	△ 9,638
③財源	9,557
税金等	6,797
国県等補助金	2,760
④本年度差額(②+③)	△ 81
⑤資産評価差額	1
⑥無償所管換等	8
⑦その他	△ 1
⑧本年度純資産変動額(④+⑤+⑥+⑦)	△ 73
⑨本年度末純資産残高(①+⑦)	2,177

【ポイント】

- ・令和2年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が下回ったこと等により、前年度末から73億円減の2,177億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト9,638億円に対し、財源については税金等が6,797億円、国県等補助金が2,760億円となっております。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R2
業務活動収支(A)	211
業務支出	10,235
業務費用支出	5,977
人件費支出	3,228
物件費等支出	1,836
その他	913
移転費用支出	4,259
補助金等	3,842
その他	417
業務収入	10,509
税金等収入	7,539
国県等補助金収入	2,589
使用料及び手数料収入	170
その他	212
臨時支出	62
臨時収入	-

科目名	R2
投資活動収支(B)	△ 215
投資活動支出	2,191
公共施設等整備費支出	508
基金積立金支出	496
貸付金支出	1,178
その他	10
投資活動収入	1,976
国県等補助金収入	171
基金取崩収入	215
貸付金元金回収収入	1,583
その他	7
財務活動収支(C)	77
財務活動支出	2,858
地方債償還支出	2,858
財務活動収入	2,935
地方債発行収入	2,935

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	74
前年度末資金残高(E)	361
本年度末資金残高(D+E)(F)	435
本年度末歳計外現金残高(G)	59
本年度末現金預金残高(F+G)	493

【ポイント】

- ・令和2年度末の資金残高は435億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が211億円、投資活動収支が△215億円、財務活動収支が77億円となっており、業務活動収支及び財務活動収支による増が投資活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から74億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和2年度末の現金預金残高は、493億円となっています。

(参考) 主な用語の説明

	区分	用語	定義
貸借対照表	資産の部	事業用資産	庁舎や県立学校、県営住宅など行政サービスに利用する資産
		インフラ資産	道路や橋りょう、港湾施設、ダムなど、社会基盤となる資産
		無形固定資産	ソフトウェアや地上権等の物権、特許権や著作権等
		投資及び出資金	公益法人等への出資金等
		棚卸資産	売却を目的として所有する物品、建物、土地等
	負債の部	退職手当引当金	在籍する全職員が、年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当の支給見込額
		賞与等引当金	翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、当該年度の負担に相当する部分（12～3月）
行政コスト計算書	経常費用	人件費	職員の給与や手当等
		物件費	委託料や 100 万円未満の備品購入費など消費的性質の経費
		維持修繕費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額
	臨時損失	災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失	
	臨時収益	資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益	
純資産変動計算書	純行政コスト	「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」に「臨時損失」及び「臨時利益」を加減して算出。 純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致	
	資産評価差額	出資金や土地等について、時価評価による評価替えを行った際に生じる差額	
	無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等	
資金収支計算書	業務活動収支	県税等の収入や、職員の給与・施設の管理等といった通常の業務活動に関する収支	
	投資活動収支	県の公共施設やインフラの整備、基金の積立といった投資活動に関連する収支	
	財務活動収支	県債の発行や償還等の財務活動に関する収支	